

3．経営成績

(1) 当中間期の概況

全般の状況

平成13年度上半期のわが国経済を見ますと、企業の生産や輸出が減少し、設備投資も減少に転じるなど、景気は急速に悪化してまいりました。

この結果、当社の主たる事業である電気事業におきましては、当上半期の総販売電力量は727億4千万キロワット時と前年同期にくらべて1.4%の減少となりました。

その内訳を見ますと、電灯は、夏場前半の気温が前年にくらべて高く推移し、冷房需要が増加しましたが、夏場後半以降の低気温の影響により、221億3千万キロワット時と前年実績を0.3%下回りました。一方、電力および自由化の対象となる特定規模需要は、主に景気の悪化により産業用需要が減少した結果、電力は

293億3千万キロワット時と前年実績を0.7%下回り、特定規模需要は

212億8千万キロワット時と前年実績を3.6%下回りました。

供給面では、夏場前半の猛暑により最大電力需要が3,306万キロワットと5年ぶりに過去の最大実績を更新する一方、出水率が82.7%と平年を下回りましたが、水力・火力発電所の運転計画を変更するなど機動的な供給力確保に努めた結果、安定した需給状況を維持することができました。

一方、その他事業におきましては、厳しい経営環境にはありますが、グループ外への販売の推進や新規事業の展開を進めており、なかでも情報通信事業におきましては、光ファイバーを利用した多様なサービスを提供することにしており、6月より順次、個人向け・企業向けのインターネット接続サービス等を開始いたしました。

以上のような事業展開のもと、当中間期の売上高(営業収益)は1兆3,630億円(前年同期比0.6%の減少)、営業利益は2,338億円(前年同期比5.2%の減少)、中間経常利益は1,593億円(前年同期比1.3%の減少)、中間純利益は1,312億円(前年同期比16.5%の増加)となりました。

セグメントの状況

当中間期より全子会社を連結の範囲に含めた、いわゆる全子会社連結決算を実施するとともに、あらたに情報通信事業を事業の種類別セグメントに事業区分として開示しております。

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は、以下のとおりです。

電気事業

収入面では、昨年１０月に実施した電気料金引下げによる影響や総販売電力量の減少に伴い、電灯電力料収入が減少したことなどにより、売上高は１兆３，０４４億円（前年同期比３．３％の減少）となりました。

一方、支出面では、購入電力料が増加いたしました。原子力発電所の高稼働などにより火力発電用の燃料費が減少したことに加え、経営全般にわたる徹底した効率化を推進し、極力諸経費の節減に努めました結果、営業費用は１兆７４８億円（前年同期比２．４％の減少）となりました。

この結果、営業利益は２，２９６億円（前年同期比７．４％の減少）となりました。

情報通信事業

収入面では、厳しい経営環境にはありますが、新規事業の展開などにより売上高は３１４億円となりました。

一方、支出面では、連結子会社各社においても効率化を推進しましたが、営業費用は３１７億円となりました。

この結果、営業損失は３億円となりました。

その他の事業

収入面では、グループ外への販売の推進や新規事業の展開を進めており、また、全子会社連結決算の実施に伴い連結対象子会社が増加したことなどにより売上高は１，６２７億円となりました。

一方、支出面では、効率化を推進し、営業費用は１，６２０億円となりました。

この結果、営業利益は７億円となりました。

生産・販売の状況

【需給実績】

(単位：百万kWh)

種 別			平成13年度上半期 (平成13年4月～平成13年9月)	平成12年度上半期 (平成12年4月～平成12年9月)	前年同期比(%)
発受電電力量	自 社	水 力 発 電 電 力 量	7,874	8,163	96.5
		火 力 発 電 電 力 量	19,062	23,036	82.7
		原 子 力 発 電 電 力 量	36,379	35,010	103.9
	他 社 受 電 電 力 量	10,262	7,987	128.5	
		112	29	386.2	
	融 通 電 力 量	8,757	9,445	92.7	
		1,106	1,724	64.2	
	揚水発電所の揚水用電力量		1,915	1,467	130.5
合 計		79,201	80,421	98.5	
損 失 電 力 量 等		6,463	6,620	97.6	
販 売 電 力 量		72,738	73,801	98.6	
出 水 率 (%)		82.7	89.2	—	

- (注) 1. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
2. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
3. 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成13年度上半期125百万kWh、平成12年度上半期139百万kWh)を含んでいる。
4. 平成13年度上半期出水率は、昭和17年度上期から平成11年度上期までの上期の58力年平均に対する比である。平成12年度上半期出水率は、昭和17年度上期から平成10年度上期までの上期の57力年平均に対する比である。

【販売実績】

契約高

種 別		平成13年9月30日現在	平成12年9月30日現在	前年同期比(%)
需要家数 (契約口数)	電 灯	11,537,035	11,394,177	101.3
	電 力	1,425,018	1,442,120	98.8
	計	12,962,053	12,836,297	101.0
契約電力 (kW数)	電 灯	4,053,983	3,765,189	107.7
	電 力	27,074,044	27,026,242	100.2
	計	31,128,027	30,791,431	101.1

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種 別		平成13年度上半期 (平成13年4月～平成13年9月)	平成12年度上半期 (平成12年4月～平成12年9月)	前年同期比(%)
販 売 電 力 量 (千kWh)	電 灯	22,125,586	22,195,589	99.7
	電 力	50,612,830	51,605,093	98.1
	計	72,738,416	73,800,682	98.6
	他 社 販 売	111,636	28,938	385.8
料 金 収 入 (百万円)	電 灯	496,480	513,532	96.7
	電 力	781,508	804,767	97.1
	遅収加算料金	1,748	1,763	99.1
	計	1,279,737	1,320,063	96.9
	他 社 販 売	1,433	519	275.6

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
2. 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。
3. 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成13年度上半期 (平成13年4月～平成13年9月)	平成12年度上半期 (平成12年4月～平成12年9月)	前年同期比(%)
融通電力量 (千kWh)	1,105,362	1,723,538	64.1
同上販売電力料(百万円)	9,291	15,160	61.3

利益配分

当中間期の利益配分につきましては、基本方針に基づき、前中間期と同じく1株につき25円とすることといたしました。

キャッシュ・フローの状況

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローの増大と投資活動によるキャッシュ・フローの圧縮により、財務体質の強化をはかるべく取り組んでおります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、昨年実施いたしました電気料金引下げと総販売電力量の減少の影響はありましたものの、経営全般にわたる効率化に努めたことにより、前中間期に比べて100億円増加の3,659億円（前年同期比2.8%の増加）となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、設備投資の効率化に加え、保有有価証券を一部売却したことにより、前中間期に比べて、590億円の支出の減少となり、2,091億円（前年同期比22.0%の減少）の支出にとどまりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、創出されたキャッシュ・フローを有利子負債の圧縮に充当し、前中間期より766億円多い、1,495億円（前年同期比105.0%の増加）の支出となりました。

また、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年度末より440億円増加し、1,317億円（前年度比50.2%の増加）となりました。

（２）通期の見通し

電気事業におきましては、民生用需要における7月から8月上旬の猛暑による冷房需要の盛り上がりがあったものの、景気後退により産業用需要が低迷するものと予想されるため、総販売電力量は、対前年度比2.2%減の1,398億キロワット時と想定しております。

また、その他事業におきましても、全子会社を連結対象としたことなどによる売上高の増加はあるものの、経営環境は引き続き厳しいものと想定しております。

この結果、連結ベースの売上高は約2兆6,500億円、経常利益は1,470億円、当期純利益は1,210億円程度と見込んでおります。

総販売電力量	1,398億キロワット時
為替レート（インターバンク）	120円/ドル程度
全日本原油CIF価格	25ドル/バレル程度
原子力利用率	82.9%
出水率	89.5%